

2022 年度分
教育委員会事務の点検・評価報告書

2023 年 9 月
安芸高田市教育委員会

目 次

I	はじめに	・・・・・・・・・・P 1
II	点検及び評価の方法	・・・・・・・・・・P 1
III	事務事業評価対象事業一覧	・・・・・・・・・・P 2
IV	事務事業評価シート	
	1 教育総務課 (5 事業)	・・・・・・・・・・P 3
	(1) 学校統合推進室 (1 事業)	・・・・・・・・・・P 9
	2 学校教育課 (5 事業)	・・・・・・・・・・P 10
	3 生涯学習課 (11 事業)	・・・・・・・・・・P 16
V	教育委員会の活動状況	・・・・・・・・・・P 28
VI	教育行政評価委員会	・・・・・・・・・・P 36

【参考資料】

- 資料 1 「安芸高田市教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する実施要綱」
- 資料 2 「安芸高田市教育行政評価委員会設置及び運営要綱」

I はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定で、教育委員会は、事務事業の点検・評価を行うことが義務付けられています。

これに基づき、教育委員会では、2022 年度の各事務事業の取組状況と、成果・課題を整理し、それぞれ点検・評価を行いました。

この点検・評価の結果に加え、教育行政評価委員からの意見や提言を今後の取組に反映させ、引き続き市民に信頼される教育行政を推進していきます。

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学職経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 点検及び評価の方法

○2022 年度に実施した事業について、各担当課で「事務事業評価シート」を作成します。

○事務の施策効果を把握するため、目的又は目標に照らして、妥当性、効率性、有効性の視点から点検及び自己評価を行います。

○点検・自己評価の結果をもとに、報告書を取りまとめ、教育行政評価委員会に提出します。

○評価委員からの意見や提言を踏まえ「事務の点検・評価報告書」として調製するとともに、今後の関係施策及び事務事業の改善につなげていきます。

Ⅲ 事務事業評価対象事業一覧

1 教育総務課 (5 事業)

事務事業名	ページ
事務局総務管理事業	4
情報教育推進基盤整備事業	5
就学援助事業	6

事務事業名	ページ
学校管理運営事業	7
給食センター運営事業	8

(1) 学校統合推進室 (1 事業)

事務事業名	ページ
学校規模適正化推進事業	9

2 学校教育課 (5 事業)

事務事業名	ページ
学校支援体制整備事業	11
個別最適な学び推進事業	12
子どもの学び充実事業	13

事務事業名	ページ
地域とともにある学校づくり 推進事業	14
幼稚園管理運営事業	15

3 生涯学習課 (11 事業)

事務事業名	ページ
社会教育総務管理事業	17
社会教育施設維持管理事業	18
社会教育振興事業	19
図書館運営事業	20
文化芸術振興事業	21
文化施設運営事業	22

事務事業名	ページ
文化財保護事業	23
体育施設維持管理事業	24
スポーツ振興事業	25
文化財災害復旧事業	26
社会体育施設災害復旧事業	27

1 教育総務課

(5 事業)

事務事業名	ページ
事務局総務管理事業	4
情報教育推進基盤整備事業	5
就学援助事業	6

事務事業名	ページ
学校管理運営事業	7
給食センター運営事業	8

(1) 学校統合推進室

(1 事業)

事務事業名	ページ
学校規模適正化推進事業	9

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	事務局総務管理事業		事業概要	教育委員会を運営する。 定期に開催する教育委員会会議では、教育行政における重要事項や基本方針について審議し、決定する。 教育行政評価委員会では、教育委員会の事務事業の執行状況について評価・点検を行い、委員からの意見や提言を踏まえた評価報告書を作成する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり			
		具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	3,750	3,761	3,760	教育委員報酬、会計年度任用職員報酬
	需用費	953	953	792	印刷製本費 コピー代、一般消耗品費ほか
	旅費	647	607	437	会計年度任用職員通勤費、特別職旅費、一般職旅費
	職員手当等	328	309	202	会計年度任用職員期末手当
	その他	237	277	129	委員等謝礼、負担金ほか
	計	5,915	5,907	5,320	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	444	雑入
	一般財源	5,915	5,907	4,876	
	計	5,915	5,907	5,320	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			7,133	
	時間外勤務手当等			348	
	計			7,481	
事業費計(人件費含む)				12,801	従事正職員数 1.0 人

実施内容	1 教育委員会会議 定例会及び臨時会を15回開催し、教育行政に関する重要案件の審議、方針の決定を行った。
	2 教育委員学校訪問 市内小中学校・幼稚園・教育支援センターを訪問し、現状や課題を把握するとともに、業務課題の改善に向け意見を交わした。
	3 教育行政評価委員会 (1) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面により意見集約を行った。 (2) 評価報告書を作成し、市議会へ提出するとともに、ホームページで公表した。

成果と課題	(成果) □ 教育委員・教育長による学校訪問では、ICTを効果的に活用した授業の様子や問題解決型学習(PBL)など、児童生徒の学習意欲を高める学習方法の実態を共有することができた。 □ 教育行政評価委員から、「不登校児童生徒への学習支援」や「ICTを使った学習の広がり」に期待する」など、今後の取組に参考となる評価・意見を得た。
	(課題) ■ 教育委員会会議の運営の効率化を進めるため、ペーパーレス化の検討をしていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	教育委員会会議の開催回数	15回	15回
	指標	教育委員の学校訪問回数	16回	16回
成果	成果	教育委員会会議への委員の出席率	100%	100%
	指標	教育委員の学校訪問出席率	100%	100%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	教育行政の継続・安定性を確保するうえで必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	引き続き、削減に努める必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画していた活動が実施できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	会議の傍聴を可能にしている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	情報教育推進基盤整備事業		事業概要	情報化社会の急速な発達に伴い、教育現場においても情報機器の整備及び利活用等の対応が求められている。 文部科学省が策定した「第3期教育振興基本計画」（2018年度）及び「GIGAスクール構想」（2019年度）を基に、各小中学校に情報端末・電子黒板など情報教育に関する基盤整備を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備			
		具体的施策	34 情報教育推進のための基盤整備			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	84,489	84,134	84,103	各種情報機器リース料、校務支援システム使用料
	委託料	21,525	21,044	21,044	サーバ保守、ネットワーク機器保守
	役務費	2,047	2,047	2,046	インターネットプロバイダ料、学校ホームページサーバ利用料
	工事請負費	0	1,276	1,276	校長室LAN配線工事(内部情報システム用)
	その他	326	326	325	1人1台端末用タッチペン、充電器、教職員用端末修理
	計	108,387	108,827	108,794	
財源内訳	国庫支出金	0	1,276	1,276	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	54,900	54,900	55,268	地域振興基金繰入金
	一般財源	53,487	52,651	52,250	
	計	108,387	108,827	108,794	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			7,846	
	時間外勤務手当等			383	
	計			8,229	
事業費計(人件費含む)				117,023	従事正職員数 1.1 人

実施内容	1 学校教育ICT化推進に係る機器・システムの保守 (1) 教育系サーバ、ネットワーク (2) 学習系ネットワーク 2 校務の効率化及び電子化のための環境整備 (1) 統合型校務支援システム運用開始 (2) 小中学校校長室LAN配線工事	(成果) <input type="checkbox"/> 統合型校務支援システムの機能のうち、児童生徒名簿管理、成績処理、健康診断結果管理等、主要業務の運用を開始した。 <input type="checkbox"/> 各小中学校内における電子決裁事務の円滑化のため、校長室にネットワーク環境を整備した。 (課題) <input checked="" type="checkbox"/> 校務に係る効率化及び教職員の負担軽減のため、統合型校務支援システムの活用を推進する。 <input checked="" type="checkbox"/> 1人1台端末の導入に伴い使用機会が減少した従来のパソコン教室用タブレット端末について、別部署への貸出等により有効活用を図る。
------	---	---

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	校務支援システム導入研修会実施	3回	3回
	指標			
成果指標	成果	校務支援システム稼働率	100%	100%
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	既存機器に係るリース料支払い・保守業務を行った。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	既存機器は入札により最安値で調達している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	統合型校務支援システムの本格稼働を開始した。
	市民参画	検討を要する	教育ICT化について、保護者(家庭)の協力を検討する。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	就学援助事業		事業概要	就学援助制度の適正な運用により、低所得世帯等の児童生徒へ就学援助費を給付する。 2019年10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」により、引き続き、幼稚園保育料や給食費を無償とする。 また、高等学校等の学生へ奨学金を貸し付け、修学機会の確保として経済的支援を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備			
		具体的施策	35 就学援助の適正な執行			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	27,842	25,742	23,991	児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費
	負担金補助及び交付金	16,472	15,797	15,001	子育てのための施設等利用給付金、私立幼稚園給食費補助金ほか
	貸付金	3,996	2,088	2,088	奨学金貸付金
	償還金利子及び割引料	0	47	46	子育てのための施設等利用給付金国庫返還金
	その他	56	0	0	
	計	48,366	43,674	41,126	
財源内訳	国庫支出金	8,224	8,357	7,920	子育てのための施設等利用給付費負担金、特別支援教育就学奨励費補助金ほか
	県支出金	3,624	3,701	3,448	子育てのための施設等利用給付費負担金、子ども・子育て支援交付金
	地方債				
	その他	3,991	2,083	2,167	奨学金貸付金返還金
	一般財源	32,527	29,533	27,591	
	計	48,366	43,674	41,126	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			5,350	
	時間外勤務手当等			261	
	計			5,611	
事業費計(人件費含む)				46,737	従事正職員数 0.75 人

実施内容	1 児童生徒就学援助費
	(1) 経済的に困窮している児童生徒の保護者へ、学用品費や給食代等の就学援助費を支給した。また、新入学生へ「新入学学用品費」を入学前に支給した。
	(2) 事業費 21,939千円 支給対象者 268人
	2 特別支援教育就学奨励費
(1) 特別支援学級在籍の児童生徒の保護者の経済的負担軽減のため、学用品費等の就学奨励費を支給した。	
(2) 事業費 2,052千円 支給対象者 51人	
3 幼児教育・保育の無償化	
(1) 私立幼稚園の保育料及び給食費等に対して補助金を交付し、実質無償とした。	
(2) 事業費 15,047千円 支給対象者 48人	
4 奨学金貸付	
(1) 経済的理由で修学が困難な者に、奨学金の貸付を実施、また若者定住対策として返還金を免除した。	
(2) 事業費 2,088千円 貸付対象者 5人(新規0人)	

成果と課題	(成果)	□奨学金貸付金返還金の滞納繰越分のうち、時効期間が満了した1件の債権の整理を行った。その他の滞納者についても不定期ながらも納付があり、滞納額は確実に減少している。
	(課題)	■奨学金貸付の新規申込がなかった。今後の申込状況を注視し、貸付についてニーズ調査等を行い、検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	奨学金返還金催告通知回数	6回	6回
	成果指標	奨学金返還金滞納徴収率	53.1%	33.3%
成果指標	指標	就学援助費認定率	93.8%	94.4%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	家庭状況や所得審査を要するため、民間活用はできない。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	幼児教育・保育の無償化等、法や国の基準に沿っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	貸付金償還金(滞納繰越分)の納付が進んだ。
	市民参画	市民が参加できない	行政が行うことが適当である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校管理運営事業		事業概要	児童生徒等が学校で生き生きと活動し、安全・安心で快適に学べる環境の維持・向上に向け、ソフト・ハード両面で学校施設の管理・運営に努める。 施設整備として、衛生環境の向上のため、1小学校3中学校のトイレ改修工事を行う。また、3小学校1中学校の体育館フローリング等の改修を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備			
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	206,465	215,839	171,299	吉田小学校トイレ改修工事、八千代中学校衛生設備工事ほか
	需用費	62,876	113,039	106,294	小中学校 光熱水費、施設設備等修繕料ほか
	委託料	101,219	96,520	90,179	スクールバス運転業務委託料、保守・点検等委託料ほか
	使用料及び賃借料	21,251	17,981	16,490	自動車借上料、土地等借上料ほか
	その他	26,600	28,590	26,877	バス等通学費補助、電話料、郵送料、備品購入ほか
	計	418,411	471,969	411,139	前年度から繰越：工事請負費ほか 2,732千円、翌年度へ繰越：工事請負費ほか 34,994千円
財源内訳	国庫支出金	45,800	44,439	43,185	公立学校施設整備費補助金、遠距離通学費補助金、感染症対策費補助金ほか
	県支出金	2,889	2,889	2,604	遠距離通学費補助金
	地方債	91,600	79,700	50,400	教育債 小学校周辺整備事業
	その他	84,939	90,039	79,118	負担金、財産収入、災害共済掛金ほか
	一般財源	193,183	254,902	235,832	
	計	418,411	471,969	411,139	前年度から繰越：一般財源 2,732千円、翌年度へ繰越：地方債ほか 34,994千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		12,126		
	時間外勤務手当等		592		
	計		12,718		
事業費計(人件費含む)			423,857	従事正職員数	1.7 人

実施内容	1 学校施設環境改善事業
	(1) 小中学校施設管理事業 ア トイレの洋式化改修 ・吉田小体育館 ・八千代中、高宮中、向原中の各校舎及び体育館 (2) 老朽化対策等事業 ア フローリング改修 ・愛郷小、甲田小、向原小、八千代中の各体育館 イ LED照明改修 ・甲田小、向原小、八千代中の各体育館
実施内容	2 健康対策・安全事業
	(1) 学校保健事業 児童生徒、教職員の健康診断を実施した。 受診率99.2% (2) 学校安全事業 児童生徒の学校管理下での災害補償を実施した。

成果と課題	(成果)	□学校環境の改善のため、トイレ洋式化改修を実施し、合わせて非接触自動水栓、ドライ方式に改修することで、結果的に新型コロナ対策にもつながった。小中学校のトイレ洋式化率の目標であった80%を達成した。 □水俣条約発効に伴い、水銀灯の更新が困難になる中、計画的にLED照明の更新を行った。 □教職員、児童生徒の健康診断を実施し、健康状況の把握と健康管理を行った。
	(課題)	■経年劣化を要因とする学校施設の老朽化対策が急務である。適正な維持管理、保守点検を行うとともに、施設の長寿命化に取り組む必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	学校施設法定点検の実施	22箇所	22箇所
	指標			
成果指標	成果	各種法定点検での修繕件数	42件	28件
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において適正に管理している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	より効果的な管理を目指す必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	緊急度の高い修繕等や法定各種手続き等、適切に対応した。
	市民参画	検討を要する	地域・保護者と連携し、協同して取り組む。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	給食センター運営事業		事業概要	安全・安心でおいしい給食の提供を心がけ、保育所（園）、幼稚園、小・中学校21施設に、1日当たり約2,300食の給食提供を行う。 地産地消の取組のほか、きめ細やかなアレルギー食の提供を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	36 給食センターの円滑な運用		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	155,038	154,542	154,357	給食調理・配送業務、浄化槽管理委託料ほか
	需用費	24,020	38,636	38,622	光熱水費、修繕料ほか
	報酬	6,461	6,410	6,315	会計年度任用職員報酬ほか
	職員手当等	1,307	1,245	1,245	会計年度任用職員期末手当
	その他	1,117	2,717	2,417	負担金補助及び交付金、役務費ほか
	計	187,943	203,550	202,956	
財源内訳	国庫支出金	0	1,116	897	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	29	29	19	雑入
	一般財源	187,914	202,405	202,040	
	計	187,943	203,550	202,956	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			16,049	
	時間外勤務手当等			784	
	計			16,833	
事業費計(人件費含む)				219,789	従事正職員数 2.25 人

実施内容	1 安全・安心な給食提供 (1) 市内21施設へ1日約2,300食の給食を大きな事故なく提供した。 (2) 食器カゴの部品や食缶蓋等の点検を行い、経年劣化した物品類の買い替えを行った。 (3) 食器類を強化磁器から軽量で割れない樹脂製に買い替えた。
	2 きめ細やかなアレルギー食の対応 対象者64人に延べ1,858食を提供した。
	3 地産地消の取組 地場産物活用率向上のため、JA・地域営農課・給食センターの3者で、月1回の会議を行った。
	4 新型コロナ臨時交付金の活用 新型コロナにより臨時休業や欠席が生じた場合、保護者から給食費の徴収を行わず市の補助金により給食会計を補填した。

成果と課題	(成果) □経年劣化した物品の早期の買い替えにより、異物混入を防ぐことができた。 □蒸気配管の早期修理により、安定した給食提供を行うことができた。 □給食会計に市の補助金を交付することで、給食会計への支援と保護者の負担軽減を図ることができた。
	(課題) ■稼働から12年以上経過したため、ボイラー等の大型設備の更新を検討する必要がある。

活動・成果指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	地場産物使用回数	1,350回	1,441回
成果指標	地場産物活用率	40.0%	44.6%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	民間活用により、業務委託として2011年から稼働している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	燃料価格高騰により、需用費の削減が難しい。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	地場産物の活用率を維持することができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	給食運営委員会や視察見学の受け入れを行っている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校規模適正化推進事業		事業概要	中学校の適正な規模について総合的に検討を進め、基本的方向性を示す。 閉校になった学校施設の利活用を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備			
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備			
担当部課	教育委員会事務局 学校統合推進室					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	0	131	38	川根小・高宮小児童交流に係る自動車借上料
	需用費	5	5	4	事務消耗品費
	旅費	5	5	1	一般職旅費
	その他				
	計	10	141	43	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	10	141	43	
計	10	141	43		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			15,693	
	時間外勤務手当等			766	
	計			16,459	
事業費計(人件費含む)				16,502	従事正職員数 2.2 人

実施内容

- 1 中学校の規模適正化推進事業
 - (1) 保護者説明会の開催

第1回	4月～6月	小学校・保育所等	計12回
第2回	12月	文化施設等	計5回
 - (2) 保護者アンケートの実施

第1回	6月～7月	回答率 82.3%
第2回	12月～1月	回答率 43.0%
 - (3) 総合教育会議の開催

第1回	9月	中学校規模適正化に向けた検討
第2回	10月	中学校規模適正化・高宮地区小学校統合
第3回	11月	中学校規模適正化・高宮地区小学校統合
- 2 高宮地区小学校統合
 保護者と地域の合意形成に向けた話し合いを3回行った。
- 3 未利用財産の事業提案募集
 3小学校の事業提案を受け審査会を実施した。

成果と課題

(成果)

中学校規模適正化について総合教育会議で市長と教育委員とで意見調整を行うことができた。

高宮地区小学校の統合は合意形成ができ、2024年度の統合が決まった。

未利用財産の利活用において、1事業者と2023年3月31日付けで賃貸借契約を締結した。

(課題)

■ 中学校規模適正化について保護者説明会や保護者アンケートの結果から、情報浸透を図るため、説明方法、進め方を再考する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	保護者説明会開催回数	21回	17回
	指標			
成果指標	成果	保護者説明会の内容理解度	100%	72.3%
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において実施する必要がある。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	事業推進のため、一定の経費が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	総合教育会議においての意見調整や保護者説明会を開催した。
	市民参画	市民の参加が可能である	未利用財産は、民間団体等の参画のもと実施できた。

2 学校教育課

(5 事業)

事務事業名	ページ
学校支援体制整備事業	11
個別最適な学び推進事業	12
子どもの学び充実事業	13

事務事業名	ページ
地域とともにある学校づくり推進事業	14
幼稚園管理運営事業	15

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校支援体制整備事業		事業概要	学校支援員の配置を行うなど、教職員の児童生徒と向き合うための時間を確保するための学校支援体制を整える。 教員の資質向上、授業改善、人材育成のための取組を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	24 確かな学力の向上		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	18,767	14,883	14,648	会計年度任用職員報酬 10人
	職員手当等	3,380	2,097	2,097	会計年度任用職員期末手当 7人
	委託料	2,026	1,574	1,459	学力調査委託料ほか
	旅費	1,676	1,341	1,260	会計年度任用職員通勤費・旅費、一般職旅費
	その他	3,467	3,092	2,570	研修参加負担金、外部講師謝礼、消耗品費ほか
	計	29,316	22,987	22,034	
財源内訳	国庫支出金	0	5,134	5,128	新型コロナ臨時交付金
	県支出金	2,362	1,983	1,845	業務改善推進事業費補助金、道徳教育総合対策事業委託金
	地方債				
	その他				
	一般財源	26,954	15,870	15,061	
計	29,316	22,987	22,034		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			13,553	
	時間外勤務手当等			514	
	計			14,067	
事業費計(人件費含む)				36,101	従事正職員数 1.9 人

実施内容	1 学校支援員の配置	(1) 学校経営・特別支援教育相談員 1人 (2) ICT支援員 2人 (3) 学校事務 4人 (4) 部活動指導員 3人
	2 学校ICT化によるサポート	(1) ICT支援員の短期滞在派遣 (2) ICT活用サポート支援
	3 道徳教育推進拠点地域事業(県委託事業)	高宮中学校区(高宮小・高宮中・川根小)で実施
	4 教職員の働き方改革	(1) 校務支援システムの導入 (2) 部活動指導員の配置 (3) 勤務実態調査の実施

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 学校支援員を配置し、学校の支援体制を整えた。 <input type="checkbox"/> ICT支援員の学校短期滞在や研修により、1人1台端末の活用が進んだ。 <input type="checkbox"/> 勤務実態調査等の結果を踏まえ、学校用務員の配置を検討し予算化した。 <input type="checkbox"/> 校務支援システムの運用により、市内小中学校で扱う情報・データを一元管理し、効率的に校務を処理することができた。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 教職員の働き方改革を進めていくため、さらなる実態把握と業務の見直しが必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	学校支援員配置人数・充足率	13人・100.0%	10人・76.9%
	指標	教職員の年次有給休暇年間10日以上取得率	100.0%	68.4%
成果指標	成果	児童生徒と向き合う時間があると感じる教員の割合	80.0%	74.0%
	指標	教科の学習が好きと感じる児童生徒の割合	100.0%	62.8%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	学校現場の実態を把握し、支援を行った。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	教職員の業務改善、資質向上を図る必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	部活動指導員等の外部人材を活用し、市民の参画を得ている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	個別最適な学び推進事業		事業概要	学習や生活面で支援を要する子どもの個々の実態に応じた、きめ細やかな支援体制を整える。 教育支援センターを運営し、不登校児童生徒の社会的自立に向けて支援を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	29 特別支援教育の充実		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	33,151	29,501	29,197	会計年度任用職員報酬14人、時間外勤務手当、委員報酬
	職員手当等	6,996	4,858	4,858	会計年度任用職員期末手当
	旅費	1,446	1,904	1,882	会計年度任用職員通勤費、委員旅費
	需用費	882	1,064	883	教育支援センター(消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕料ほか)
	その他	815	540	175	教育支援センター(委託料、使用料)、特別支援教育負担金
	計	43,290	37,867	36,995	
財源内訳	国庫支出金	2,570	2,290	2,048	教育支援体制整備事業費補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	40,720	35,577	34,947	
計	43,290	37,867	36,995		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			14,266	
	時間外勤務手当等			541	
	計			14,807	
事業費計(人件費含む)				51,802	従事正職員数 2.0 人

実施内容	1 個別最適な学び支援員の配置
	(1) 特別支援 9人 (2) 看護師 2人 (3) 日本語指導 1人 (4) 教育支援センター職員 2人
	2 教育支援センター運営事業 学校及び保護者、児童生徒への支援
	3 特別支援教育の充実
実施内容	(1) 個別の支援計画・指導計画書の作成 (2) 教育支援委員会の実施 (3) 専門家派遣事業の実施
	4 生徒指導
	(1) 生徒指導規程の見直し (2) 生徒指導諸課題についての指導・助言 (3) いじめ問題対策連絡協議会・委員会の開催 (4) SSR(スペシャルサポートルーム)の運営

成果と課題	(成果)
	<input type="checkbox"/> 個別最適な学び支援員を配置し、医療的ケアや支援が必要な児童生徒に対するきめ細かい指導など、個の実態に応じた支援を行うことができた。 <input type="checkbox"/> 吉田中学校に不登校・不登校傾向及び特別な支援が必要な生徒のためにSSR(スペシャルサポートルーム)を開設した。
(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 不登校児童生徒が増加傾向にある。学校登校にこだわらず、不登校であっても主体性を持って自分らしく生活できるよう、一人一人に寄り添った対応を行う必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 教員の専門スキル向上や関係機関等との連携による相談・支援体制を充実させる必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	特別支援教育研修実施校(年3回以上)	14校	14校
	指標	教育支援センターへの相談件数	120件	130件
	成果	学校に行くのが楽しいと回答した児童生徒の割合	100.0%	87.4%
	指標	自分の良さを認められていると感じる児童生徒の割合	85.0%	70.8%

分析	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	教育支援センターは旧学校校舎を活用した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	活動指標を達成できたが、成果指標を達成できなかった。
	市民参画	市民が参加できた	地域の見守り活動や保護者との連携を行った。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	子どもの学び充実事業		事業概要	外国語サポーターの配置や、大会参加費の助成など子どもの学びの充実を図る。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	27 国際教育の推進		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	12,297	10,752	10,325	会計年度任用職員報酬5人
	負担金補助及び交付金	4,105	4,105	2,109	中体連大会選手派遣費助成、中学生検定受験等公費負担事業補助金ほか
	職員手当等	2,614	1,483	1,482	会計年度任用職員期末手当
	旅費	512	553	539	会計年度任用職員通勤費
	その他	264	353	353	事務機器借上料ほか
	計	19,792	17,246	14,808	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	15,400	12,580	12,307	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	4,392	4,666	2,501	
	計	19,792	17,246	14,808	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			9,273	
	時間外勤務手当等			352	
	計			9,625	
事業費計(人件費含む)				24,433	従事正職員数 1.3 人

実施内容	1 外国語サポーターの配置 委託業者によるALT4人の巡回派遣から、外国語サポーターの配置に変更し、市内小学校を巡回指導させた。
	2 中学校体育連盟大会等への負担金、補助金 大会参加費や全国大会への派遣助成
	3 プログラミング教育の充実 人型ロボット(ベッパー)の借り上げ
	4 検定公費負担事業 生徒が受ける英語検定・漢字検定・数学検定・文章検定の検定料いずれか1回を公費負担

成果と課題	(成果) □外国語サポーターを配置したことにより、児童が楽しみながら英語を学習することができたほか、授業の準備や授業サポートなど、教員の負担軽減につながった。 □人型ロボットを各校に巡回させることで、プログラミングへの興味関心が高まった。
	(課題) ■小学校の外国語を担当する教員の指導スキルを上げるほか、ICT教材を適切に使用して、児童が意欲的に外国語学習に取り組めるよう、指導内容を工夫していく必要がある。 ■プログラミングを指導するための教員研修を継続して行い、授業の進め方や指導方法を確立していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	公費負担事業受検者割合	100.0%	40.2%
	指標			
成果指標	成果			
	指標	英語の勉強が好きと回答した児童生徒の割合	80.0%	66.0%

分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	ALT派遣契約から市任用に切り替えた。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	学習意欲を高める工夫が必要である。
	市民参画	市民の参加が可能である	市内に住む外国籍の方との交流が可能である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地域とともにある学校づくり推進事業		事業概要	児童生徒が主体的に判断・選択し、人とつながりながら課題を解決する力を育てるための教育活動を充実させる。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり		
		具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	1,609	2,196	2,164	消耗品費、修繕料
	報償費	3,812	2,608	1,346	講師謝礼、学校運営協議会委員謝礼、外部指導者講師謝礼
	使用料及び賃借料	1,845	1,190	1,039	自動車借上料、会場借上料、土地借上料
	役務費	714	561	500	手数料、通信運搬費
	その他	384	254	215	委託料、負担金補助及び交付金
	計	8,364	6,809	5,264	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,364	6,809	5,264	
	計	8,364	6,809	5,264	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			9,630	
	時間外勤務手当等			365	
	計			9,995	
事業費計(人件費含む)				15,259	従事正職員数 1.35 人

実施内容	1 学校教育活動支援 (1) 吉田幼稚園、小中学校で特色ある教育活動を実施した。 (2) 中学校区単位で教職員研修を実施した。 (3) 小中学校で探究学習(PBL)を実施した。
	2 宿泊体験活動 コロナ禍で宿泊体験活動は中止した。可能な範囲で日帰りでの体験活動を実施した。
	3 コミュニティ・スクール 各地区で学校運営協議会を開催した。

成果と課題	(成果) □コロナ禍で地域と連携した行事は減ったものの、各地区で学校運営協議会を定期に開催し、学校経営方針の共有や通学路の安全確保など、諸課題の解決を目指した。 □「未来チャレンジ探究学習(PBL)」は、児童生徒自らが課題を挙げ、課題解決に向けて多方面からアプローチする自発的な学習となっており、主体的に判断する力を養う学習となった。
	(課題) ■探究学習に対する助言や評価を担う教員の指導スキルを高めていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	探究学習(PBL)研修会	2回	14回
	指標	学校運営協議会開催回数	30回	22回
	成果	社会のために何をすべきかを考えられる児童生徒の割合	80.0%	55.7%
指標	課題解決に自ら考え取り組んでいる児童生徒の割合	90.0%	80.3%	

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	探究学習の充実を図る。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	児童生徒の意欲が高い。
	市民参画	市民が参加できた	学校運営、特色ある教育活動への参画を得た。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	幼稚園管理運営事業		事業概要	幼稚園教育要領に基づき、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態を踏まえ教育課程を編成し、3歳児からの幼児教育を行う。 子育て支援の一環として、教育課程に係る教育時間の終了後、保護者が就労等で保育に関われない園児を対象に預り保育を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	13 就学前教育の充実		
		具体的施策	52 学びの基盤づくりの推進 53 多様な保護者ニーズへの対応		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	4,325	4,301	4,300	会計年度任用職員報酬(教諭1人、特別支援1人)ほか
	需用費	1,614	1,819	1,663	賄材料費、消耗品費、光熱水費、印刷製本費、燃料費ほか
	職員手当等	848	809	809	会計年度任用職員期末手当
	委託料	344	344	315	警備委託料、シルバー人材センター委託料、清掃管理委託料
	その他	840	684	524	自動車借上料、土地借上料、下水道使用料、テレビ受信料ほか
	計	7,971	7,957	7,611	
財源内訳	国庫支出金	531	733	236	新型コロナ臨時交付金、教育支援体制整備事業費補助金、子ども・子育て支援交付金
	県支出金	531	533	32	子ども・子育て支援交付金
	地方債				
	その他	17	17	6	幼稚園預かり保育料
	一般財源	6,892	6,674	7,337	
	計	7,971	7,957	7,611	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			24,609	
	時間外勤務手当等			934	
	計			25,543	
事業費計(人件費含む)				33,154	従事正職員数 3.45 人

実施内容	1 吉田幼稚園の管理、運営にかかる経費 (1) 園医3人報酬 (2) 会計年度任用職員(教諭)1人報酬 (3) 会計年度任用職員(特別支援)1人報酬
	2 3歳児の受け入れ 3歳児1クラス、4・5歳児で編成する複式学級での教育活動を行った。
	3 園庭開放の実施 コロナ禍で中止もあったが、園庭開放を行った。

成果と課題	(成果) □3歳児1クラス、4・5歳児で編成する複式学級での教育活動を円滑に進めた。 □異年齢集団による多様な学びの充実を図った。
	(課題) ■幼児教育と小学校教育の円滑な接続のため、積極的に幼・小連携に取り組む必要がある。 ■将来的な「認定こども園」への移行を視野に、関係課と連携していく。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	未就園児園庭開放利用延べ人数	75世帯・180人	13世帯・26人
	指標	預かり保育実施日数	230日	222日
成果	成果	園運営への保護者満足度(5段階)	4	3.75
	指標	預かり保育利用者満足度(5段階)	4	3.75

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適正な人員配置を行った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	保護者アンケートの結果、ほぼ肯定的回答であった。
	市民参画	市民が参加できた	特色ある教育活動への参画を得た。

3 生涯学習課

(11 事業)

事務事業名	ページ
社会教育総務管理事業	17
社会教育施設維持管理事業	18
社会教育振興事業	19
図書館運営事業	20
文化芸術振興事業	21
文化施設運営事業	22

事務事業名	ページ
文化財保護事業	23
体育施設維持管理事業	24
スポーツ振興事業	25
文化財災害復旧事業	26
社会体育施設災害復旧事業	27

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会教育総務管理事業		事業概要	市民文化センターを中心に、社会教育指導員（会計年度任用職員）を配置し、社会教育・生涯学習振興に係る人的整備を行う。 社会教育法に基づく社会教育委員を委嘱し、社会教育委員の会議を開催する。 広島県教育委員会等の主催する研修機会を有効的に活用し、社会教育関係職員の人材育成を図る。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	11 生涯学習環境の充実			
		具体的施策	44 生涯学習拠点施設の充実			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	25,668	22,861	21,913	社会教育指導員報酬、社会教育委員報酬
	職員手当等	5,073	3,778	3,778	社会教育指導員期末手当
	旅費	1,285	1,165	1,094	各種研修等旅費、社会教育指導員通勤費
	負担金補助及び交付金	222	222	186	各協議会負担金、研修会等参加負担金
	その他	214	214	185	消耗品費、追録・図書費、使用料及び賃借料
	計	32,462	28,240	27,156	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1	1	16	雑入
	一般財源	32,461	28,239	27,140	
	計	32,462	28,240	27,156	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			4,636	
	時間外勤務手当等			113	
	計			4,749	
事業費計(人件費含む)				31,905	従事正職員数 0.65 人

実施内容	1 社会教育指導員配置
	(1) 安芸高田市民文化センター(2人)
	(2) 高宮田園パラッツォ(1人)
	(3) 甲田文化センターミュージズ(1人)
	(4) 向原生涯学習センターみらい(1人)
	2 社会教育委員の会議
	(1) 社会教育委員委嘱(12人)
	(2) 社会教育委員の会議 4回開催
	(3) 第64回全国社会教育研究大会広島大会、中四国地区社会教育研究大会参加人数(7人)
	3 社会教育関係職員人材育成
(1) 県生涯学習センター主催研修事業の活用 研修会参加延べ人数(5人)	
(2) 広島県公民館大会等職員研修参加人数(4人)	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 各文化センターの一般事務職員を増員し、休暇を取得しやすいよう改善を図った。 <input type="checkbox"/> 社会教育委員の会議回数を増やし、事業や取組に対し意見を聴くことができた。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 限られた職員数の中での研修参加は、勤務の調整が難しく参加率が上がらない。 <input checked="" type="checkbox"/> 職員の退職や異動等に伴い社会教育主事資格者が減少している。新規に資格取得し、有資格者の増加を図りたいが、勤務の調整が難しく資格取得に至っていない。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	社会教育委員の会議開催回数	5回	4回
	指標	社会教育関係研修延べ受講者数	15人	20人
成果	成果	社会教育主事資格新規取得	1人	0人
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、各種関連計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	研修に参加しやすい勤務体制への見直しの検討が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	社会教育関係職員の人材育成のための研修に参加することが難しい。
	市民参画	市民が参加できた	市民の代表として、社会教育委員12人を委嘱している。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会教育施設維持管理事業		事業概要	各文化センターの維持管理を行い、市民の生涯学習活動のための環境を整備する。 各文化センターについては、市民が安全かつ便利に使用できるよう、修繕や利用環境の改善整備を行う。 専門知識が必要になるホール運営については、適正管理や安全対策のために保守点検を行うとともに、機材の取扱いや操作設定に関する技術を習得など、職員の専門性を高める。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	11 生涯学習環境の充実			
		具体的施策	44 生涯学習拠点施設の充実			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	18,141	31,962	28,806	光熱水費、燃料費、コピー代、文化センター各種修繕ほか
	委託料	29,870	28,252	25,538	消防設備点検、照明・吊物設備保守点検、音響設備保守点検ほか
	工事請負費	34,870	10,105	9,333	ミュージデマンド監視装置設置工事ほか
	使用料及び賃借料	4,110	6,283	5,431	土地借上げ料、事務機器等借上料、下水道使用料ほか
	その他	9,653	9,403	9,029	会計年度任用職員報酬799千円、フォルテ維持管理費負担金4,238千円ほか
	計	96,644	86,005	78,137	翌年度へ繰越：工事請負費 770千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	39,749	15,198	15,937	文化施設利用料6,485千円、地域振興基金繰入金ほか
	一般財源	56,895	70,807	62,200	
	計	96,644	86,005	78,137	翌年度へ繰越：一般財源 770千円
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			39,232	
	時間外勤務手当等			952	
	計			40,184	
事業費計(人件費含む)				118,321	従事正職員数 5.5 人

実施内容	1 年間利用人数 124,635人 (前年比 +1,904人) 年間利用件数 6,831件 (前年比 +1,539件)
	2 維持管理のための修繕 3,750千円 32件 (1) パラッツォ 漏水修繕 495千円 (2) ミューズ エレベーター修繕 455千円 (3) みらい 駐車場陥没部修繕 429千円 ほか
	3 維持管理のための工事、備品購入 (1) ミューズデマンド監視装置設置工事 314千円 (2) みらい図書館改修工事 9,020千円 (3) パラッツォカラオケ機器一式購入 550千円 (4) 各文化センターワイヤレスマイク購入 2,178千円 (5) アージョ音響コンパクトミキサー購入 198千円
	4 市民ギャラリー稼働率 71% (258日/365日) (1) 絵画展示 (2) ひょうたん加工品展示 (3) 木彫り作品展示 (4) 短歌展示 (5) ペン字と書道の展示 (6) 写真展示

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 公共施設予約システムを活用し、各文化センターのネット予約を開始し、市民に利用して頂いている。 <input type="checkbox"/> みらいの雨漏り対策として、図書館改修工事を実施した。 <input type="checkbox"/> 各文化センターについて、新スプリアス規格に対応したワイヤレスマイクに更新した。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> 各文化センターは経年劣化が目立ち、計画的な修繕、改修が必要となっている。 <input checked="" type="checkbox"/> 2024年度は、2019年度の使用料の見直しから5年が経過するので、担当部局と連携し、使用料の見直しを検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	市民文化センター利用件数	7,000件	6,831件
	指標	市民文化センター修繕件数	40件	32件
成果	成果	市民文化センター利用者数	150,000人	124,635人
	指標	施設瑕疵による事故件数	0件	0件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	公共施設等総合管理計画に従い、各文化センターについても検討する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	利用状況等から費用対効果に焦点を絞って検討する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	コロナ禍は収束したが利用者数等は、目標に達しなかった。
	市民参画	市民が参加できた	市民の自主的な生涯学習活動の拠点として役割を果たしている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会教育振興事業		事業概要	青少年教育事業、成人教育事業、人権・家庭教育支援事業について統一し、全ての市民を対象とした総合的な学習機会の提供を図り、豊かで健康的な生活環境の形成や地域の活性化に対する人づくりに寄与する。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 26 観光・交流の振興		
			具体的施策		
	担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	2,830	2,454	2,109	各種講座講師派遣等委託料、放課後子ども教室委託料、二十歳のつどい関係業務委託料
	報償費	555	555	481	市民セミナー等各種講座講師謝金
	需用費	426	426	291	消耗品費
	負担金補助及び交付金	901	901	218	市PTA連合会補助金
	その他	65	112	77	役務費、旅費、使用料及び賃借料
	計	4,777	4,448	3,176	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	696	556	602	学校・家庭・地域連携協力推進事業放課後事業県費補助金
	地方債				
	その他	355	663	734	各種講座負担金
	一般財源	3,726	3,229	1,840	
計	4,777	4,448	3,176		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			13,196	
	時間外勤務手当等			320	
	計			13,516	
事業費計(人件費含む)				16,692	従事正職員数 1.85 人

実施内容	1 市民セミナー開催事業
	(1) 開催講座数 13講座
	(2) 受講者数計 865人(募集定員計 1,000人)
	2 高齢者大学開催事業
	(1) 開催講座数 6大学 48講座
	(2) 学生数 417人
(3) 受講者数計 2,127人	
3 あきたかた二十歳のつどい	
出席者数 165人(対象者数298人)	
4 子どもふるさと探検隊(自然体験教室)	
(1) 対象者 小学生	
(2) 登録隊員数 44人	
(3) 活動回数 5回	
(4) 参加人数 120人	
5 放課後子ども教室推進事業 (かわね放課後子ども教室)	
(1) 開催日 245日	
(2) 参加者数 1,491人	
6 社会教育関係団体支援事業	
市PTA連合会 補助額 218千円	

成果と課題	(成果)
	□青少年教育事業、成人教育事業、人権・家庭教育支援事業を統一した市民セミナーを開催し、内容の充実と参加者の増加に努めた。
	□民法の改正に伴い「成人式」を「あきたかた二十歳のつどい」に改称するとともに、内容の見直しを行った。
(課題)	
■市民セミナーについて、市外の受講希望者の対応が定まっていない。	
■「あきたかた二十歳のつどい」について、対象者が希望する日に開催していない。対象者が出席しやすい日になるよう、再検討の必要がある。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動	活動	市民セミナー講座回数(年間)	13回	13回
	指標	高齢者大学講座回数	48回	48回
成果	成果	市民セミナーの参加者数(年間)	850人	865人
	指標	市民セミナー受講満足度	85%	71%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	今後も事業の精査を行い経費削減に取り組む。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	新型コロナ対策を徹底し、事業を行うことができ参加者も増加した。
	市民参画	市民が参加できた	市民を講座の講師として活用することができた。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	図書館運営事業		事業概要	生涯学習・情報発信の拠点施設として、さまざまな資料や情報を幅広く収集・提供し、市民のニーズに応えることを目的に、市内6館の図書館運営を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	45 図書館の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	45,537	45,598	45,047	図書館運営業務、図書館システム保守業務委託料ほか
	備品購入費	3,980	4,894	4,864	図書館資料購入費
	使用料及び賃借料	1,500	1,500	1,493	図書館システム借上料ほか
	需用費	1,292	1,327	1,205	追録・図書費(雑誌・新聞)、消耗品費、印刷製本費
	その他	158	158	135	役員費、報償費、負担金補助及び交付金、旅費
	計	52,467	53,477	52,744	
財源内訳	国庫支出金	0	919	1,111	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,289	6,289	6,254	ふるさと応援基金繰入金、双務契約に係る機器類賃借料、コピー代
	一般財源	46,178	46,269	45,379	
	計	52,467	53,477	52,744	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		7,846		
	時間外勤務手当等		190		
	計		8,036		
事業費計(人件費含む)				60,780	従事正職員数 1.1 人

実施内容	1 図書館利用状況	(1) 年度末蔵書資料冊数：193,893冊(前年比+3,442冊) (2) 年度末累計登録者数：19,994人(前年比+317人) (3) 年間個人貸出冊数：172,299冊(前年比△1,922冊) (4) 年間個人貸出人数：38,224人(前年比+1,999人)
	2 ブックスタート事業	市健康長寿課が毎月実施する「4ヶ月児健診」に赤ちゃんとその保護者にブックスタートバック(絵本・バッグ・啓発パンフレット)を無料配布した。 (2022年度対象者：105人)
	3 子ども司書養成講座	読書の楽しさや大切さを広めていくリーダーを養成する子ども司書養成講座について、市内小学5年生児童を対象に、実習を行った。 (2022年度参加者：10人)
	4 連携特設	高齢者大学で開催した講座について連携し、関連図書の特設を各図書館において実施した。

成果と課題	(成果)	□コロナ禍が落ち着きを見せる中で、来館者数増加に向けた取組(夏のイベント、絵本の読み聞かせ会、本のリユース等)を再開することができた。 □高宮・甲田・向原図書館において、図書館職員の昼休憩時間にも貸出しができるよう、文化センター職員が対応することとした。
	(課題)	■文化センター職員との協働により、施設運営の効率化を進めるとともに、図書館の現状を分析し、時代に応じた図書館機能の充実を図る。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動指標	年間図書資料購入冊数	2,500冊	3,243冊
		市民セミナー連携特設	2回	2回
	成果指標	中央図書館1日あたりの平均個人貸出人数	80人	61人
		中央図書館の1日あたりの平均利用者数	320人	197人

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	市民のニーズに応じた新しい図書館づくりが必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	市民のニーズに応じた新しい図書館づくりが必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	コロナ禍は収束したが、利用実績が下がったままである。
	市民参画	市民が参加できた	読み聞かせボランティアと協働している。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化芸術振興事業		事業概要 市民の創造性と表現力を高め、心豊かな生活と活力ある社会の実現に寄与することを目的に、文化・芸術鑑賞機会の提供を行う。 2023年は毛利元就が本居城である郡山城に入城し、500年という記念すべき年となることから「毛利元就」「史跡毛利氏城跡」の価値と魅力を再認識するとともに、全市一体となってこれを記念する事業を推進する。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
		施策目標	10 生涯学習活動の充実	
		具体的施策	41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実	
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	2,899	6,798	4,755	毛利元就入城500年記念事業(ユニホーム作成・講師派遣・デザイン業務ほか)
	負担金補助及び交付金	2,265	2,718	2,630	市文連補助金、けんみん文化祭負担金、県文連負担金ほか
	需用費	408	802	679	消耗品費、印刷製本費(業者印刷)ほか
	報償費	200	452	200	出演団体謝礼
	その他	120	185	131	手数料、旅費、使用料及び賃借料
	計	5,892	10,955	8,395	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	600	3,202	2,910	ふるさと応援基金繰入金、雑入
	一般財源	5,292	7,753	5,485	
計	5,892	10,955	8,395		
従事正職員の人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			10,700	
	時間外勤務手当等			260	
	計			10,960	
事業費計(人件費含む)				19,355	従事正職員数 1.5 人

実施内容	1 毛利元就入城500年記念事業
	(1) 入城500年記念市民企画事業 交付団体数:2団体 交付金額:450千円
	(2) 入城500年カウントダウンイベント 会場:ゆめタウン吉田店 来場者数:約300人
	(3) 入城500年オープニングイベント 会場:清神社 来場者数:延べ約300人
	(4) 入城500年記念トークライブ「春風亭昇太と萩原さちこの山城あるきのススメ」来場者数:526人
	2 鑑賞型・参加型事業
	(1) 映画上映会 5回開催 来場者数:533人
	(2) あきたかた市民文化祭「展示芸術の祭典」 出展作品数:322点 来場者数:769人
	(3) けんみん文化祭ひろしま'22芸北地区フェスティバル「舞台芸能の祭典」 来場者数:650人
	(4) 各町民文化祭来場者数 各6文化施設で開催 来場者数:延べ約3,340人
3 社会教育関係団体支援事業	
(1) 市文化団体連合会補助金 1,950,280円	

成果と課題	(成果)
	□毛利元就入城500年記念事業として、各種イベント等を開催し、2023年の入城500年に向け気運を醸成することができた。
	□市民合唱祭は新型コロナ対策で中止としたが、映画上映会、市民文化祭やけんみん文化祭は新型コロナ感染対策を行うことで開催することができた。
	□補助金交付内容について、各支部の活動実績に応じた補助金配分を行うことができた。
(課題)	■各地区文化祭は、出演団体・出展者が減少しており、運営上の負担も少なからずあるため、市全体で開催する市民文化祭を検討していく。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	市民文化祭における出演団体	100団体	90団体
	指標	市民文化祭における出展数	1,500点	1,461点
	成果	市民文化祭イベント延べ入場者数	5,000人	4,877人
	指標	イベント来場者満足度	85.0%	95.7%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の練習の成果を発表する場として必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	県補助事業の活用などにより公演開催経費の削減を図る。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	入場者率・満足度の目標を達成できたが、入場者数は達成できていない。
	市民参画	市民が参加できた	ホール運営ボランティアや出演者・出展者の運営協力があつた。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化施設運営事業		事業概要	<p>歴史民俗博物館の維持管理運営を行う。また市に関する歴史・考古・民俗資料の収集保存管理を行うとともに、定期的に企画展や歴史イベントを開催し、市民が地域の歴史・文化に触れる機会を提供する。</p> <p>また、歴史公文書の収蔵施設として、歴史公文書の受付、分類、保存作業を行う。</p>	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	24 歴史・文化の保護・継承と活用			
		具体的施策	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	11,343	11,260	11,024	会計年度任用職員報酬
	委託料	12,308	12,687	8,320	展示改装委託料、燻蒸委託料ほか
	需用費	5,367	7,967	6,624	光熱水費、印刷費、修繕費ほか
	使用料及び賃借料	2,742	2,742	2,134	土地借上料ほか
	その他	3,617	2,648	2,337	会計年度任用職員期末手当、謝礼金ほか
	計	35,377	37,304	30,439	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,601	2,101	3,414	入館料、物販収入、手数料ほか
	一般財源	33,776	35,203	27,025	
	計	35,377	37,304	30,439	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			9,630	
	時間外勤務手当等			234	
	計			9,864	
事業費計(人件費含む)				40,303	従事正職員数 1.35 人

実施内容	1 博物館維持管理
	(1) 指定管理から市直営に変更(4月1~5日臨時休館)
	(2) 休館日を月曜日から火曜日に変更し、入館料を改定
	(3) 施設管理関係業務を見直し、新たに契約
	2 展示改装(1月28日オープン)
(1) 1階・2階スロープ 導入映像コーナーと原始古代コーナーへ変更	
(2) 2階常設展示室 中世~郡山城~毛利氏~近世コーナーへ変更	
3 広報啓発活動	
(1) 広報誌連載「安芸高田歴史紀行」 毎月計12回掲載	
(2) 公開講座開催 計6回(6月~1月)計676人 ※第5回は毛利元就フェス内で開催、それ以外は入館料徴収	
(3) 郡山城ガイドツアー 6月、2月、3月 計57人 ※いずれも入館料を徴収	
4 展示改装に伴い11/5~1/27の終日臨時展示室を休止	
5 スロープタイル、ストックヤード、展示台クロス等の修繕を実施	

成果と課題	(成果)
	□常設展の改装を行った。11月より常設展を休止し、改装後の1月28日にリニューアルオープンした。このことにより再来館の契機とすることができた。
	□直営化により入館料が市の収入になったこと、物販の直接実施により収入が大幅に増加した。
(課題)	
■毛利元就入城500年に関連した展示やイベントを契機に、新型コロナ等の影響により減少傾向にあった入館者数の増につなげるよう取り組む。	
■博物館のホームページ開設から10年以上経過しているため、リニューアルを検討する必要がある。	

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	企画展実施回数	1回	0回
	指標	公開講座開催回数	6回	6回
	成果	入館者数	8,000人	7,221人
	指標	入館料・物販収入	1,600千円	3,414千円

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市直営となり真に必要な事業を直接実施した。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	市直営となり、コストが下がり収入が増加した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	企画展よりも展示改装を優先実施し、完了した。
	市民参画	検討を要する	史跡ガイド協会との連携について検討を要する。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化財保護事業		事業概要	国史跡毛利氏城跡をはじめとする文化財の維持管理事業、埋蔵文化財調査事業、文化財保護審議会運営事業、伝統文化保存伝承団体補助金交付事業等、文化財の保護・活用にかかわる諸事業を行う。
	総合計画 (基本計画)体系	めざす都市像	III地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	24 歴史・文化の保護・継承と活用		
		具体的施策	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	6,620	9,151	3,530	史跡管理作業委託料、調査設計委託料
	工事請負費	9,000	10,300	3,100	郡山城跡登山道修繕工事
	負担金補助及び交付金	775	425	325	協議会等負担金、伝統芸能団体補助金
	需用費	827	581	253	修繕料、消耗品費
	その他	148	169	128	委員報酬、報償費、旅費、土地借上料
	計	17,370	20,626	7,336	翌年度へ繰越：工事請負費ほか 12,887千円
財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000	0	
	県支出金				
	地方債				
	その他	10,179	11,239	4,952	郡山城跡グッズ販売代ほか
	一般財源	6,191	8,387	2,384	
計	17,370	20,626	7,336	翌年度へ繰越：国庫支出金ほか 12,887千円	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			11,056	
	時間外勤務手当等			268	
	計			11,324	
事業費計(人件費含む)				18,660	従事正職員数 1.55 人

実施内容	1 文化財保護・維持管理作業
	(1) 史跡郡山城跡倒木・支障木伐採処理 1,125千円
	(2) 市内文化財維持管理 489千円
	2 郡山城跡登山道修繕工事
	(1) 測量設計業務・設計書作成業務 814千円
	(2) 登山道修繕工事 10,300千円 (内翌年度繰越7,200千円)
3 市内文化財看板修繕・設置事業	
(1) 看板設置：郡山城跡7件 900千円	
(2) 看板修繕：郡山城跡6件、多治比猿掛城跡1件 141千円	
4 文化財保護審議会運営事業 105千円	
5 埋蔵文化財事業 204千円	
6 伝統文化保存伝承活動団体支援事業 伝統芸能団体補助金交付1件 原田はやし田保存会 250千円	

成果と課題	(成果)	□9月の台風や12月の積雪により倒木・支障木が多く発生したが、来訪者の安全確保のため迅速に対応を行った。 □翌年度の入城500年に向けて郡山城跡登山道修繕工事を開始し、説明板や展望スポットの看板修繕・整備を行った。
	(課題)	■郡山城跡登山道修繕工事が年度内に終了せず翌年度へ繰越となった。迅速な工事終了を目指し、入城500年の機会に郡山城跡への登山を促す。 ■入城500年事業として、農林水産課と協力して郡山城跡保安林の施業要件を禁伐から択伐へ変更し、保安林の適正化と眺望確保を行う。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	有無協議対応件数	40件	77件
	指標	指定文化財パトロール件数	12件	15件
	成果	史跡郡山城跡修繕整備箇所数	3箇所	0箇所
	指標	史跡郡山城跡説明板修繕件数	5件	7件

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	各事業の全体計画を立て、計画的な予算要求・事業実施を行う。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	郡山城跡登山道修繕工事が年度内に終了しなかった。
	市民参画	市民が参加できた	文化財保護審議会委員(市民7人/11人中)、史跡清掃業務を地元振興会等に委託した。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	体育施設維持管理事業		事業概要	<p>市内各社会体育施設の適正な維持管理・運営を行い、市民がスポーツ活動を行う環境整備を行う。</p> <p>老朽化が進んでいる施設が多いことから、「安芸高田市公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な改修整備と統廃合を行う。</p> <p>夏休み小学校プール開放に係るプール監視の業務委託を行う。</p>	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	11 生涯学習環境の充実			
		具体的施策	46 スポーツ活動を支える環境づくり			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	123,192	143,055	137,614	体育施設鍵管理、施設保守管理、電気保安業務、施設指定管理
	工事請負費	68,500	68,500	59,112	温水プール熱源等改修工事ほか
	需用費	9,854	12,097	11,075	消耗品、光熱水費、修繕料
	使用料及び賃借料	4,178	4,178	4,087	土地借上料、下水道使用料、AEDレンタル料
	その他	113	1,875	1,201	備品購入費、手数料
	計	205,837	229,705	213,089	翌年度へ繰越：工事請負費 1,298千円
財源内訳	国庫支出金	0	1,762	1,168	新型コロナ臨時交付金
	県支出金				
	地方債	53,000	50,500	48,400	教育債
	その他	69,662	22,662	13,844	体育施設使用料、学校開放施設使用料ほか
	一般財源	83,175	154,781	149,677	
	計	205,837	229,705	213,089	翌年度へ繰越：過疎地域持続的発展基金繰入金（既収入特財）1,298千円
従事正職員の 人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）		8,203		
	時間外勤務手当等		199		
	計		8,402		
事業費計（人件費含む）				221,491	従事正職員数 1.15 人

実施内容	1 主要体育施設指定管理（5箇所）
	(1) 吉田運動公園 (2) 温水プール (3) 八千代B&G海洋センター (4) 美土里B&G海洋センター (5) 高宮B&G海洋センター
	2 施設老朽化等による改修工事、修繕等 主たるものとして、温水プール熱源装置改修工事
実施内容	3 夏季プール開放事業（小学校プール6校）
	(1) 吉田小学校
	(2) 愛郷小学校
	(3) 八千代小学校
	(4) 川根小学校
	(5) 甲田小学校
	(6) 向原小学校

成果と課題	(成果)	□温水プールの熱源装置の改修工事を行い、安定した温水を供給できるようになった。 □社会体育施設の利用状況等により、体育館2施設・グラウンド1施設の利用中止を行った。 □新型コロナ対策により、2年間中止としていた夏季プール開放事業を再開することができた。
	(課題)	■指定管理施設の契約期間が2024年度までとなるため、募集要項や仕様書の見直しを2023年度中に行う必要がある。 ■社会体育施設のグラウンドや体育館の照明をLED照明へ切替えていかなければならない。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	社会体育施設利用者数	300,000人	200,518人
	指標			
成果指標	成果	瑕疵事故件数	0件	0件
	指標			

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	市民がスポーツ活動を行うため適正な施設の維持管理・運営を行う。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	施設の統廃合を含めた、維持管理経費の削減が必要である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	前年度より、利用者は増えているが目標は達成していない。
	市民参画	市民が参加できた	夏休みプール開放において監視業務の利用団体と協働している。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ振興事業		事業概要	スポーツに触れ合う機会の提供を図り、市民のスポーツへの参加・意欲の向上を図りながら生涯スポーツを推進する。 スポーツ推進委員による市民及び各種スポーツ団体への指導を充実させるため、スポーツ推進委員の資質向上を図る。 全国大会等へ出場する選手を、スポーツ奨励金により支援するとともに壮行会等を実施し選手を激励する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実			
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	10,056	9,943	8,465	社会体育関係スポーツ団体補助金
	報酬	910	434	217	スポーツ推進委員活動報酬
	需用費	136	127	88	消耗品費、追録図書費
	旅費	53	53	37	一般職旅費、スポーツ推進委員研究会旅費
	その他	2	11	8	有料道路使用料
	計	11,157	10,568	8,815	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	15	15	2	雑入
	一般財源	11,142	10,553	8,813	
計	11,157	10,568	8,815		
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			6,420	
	時間外勤務手当等			156	
	計			6,576	
事業費計(人件費含む)				15,391	従事正職員数 0.9 人

実施内容	1 各種スポーツ大会開催事業
	(1) ひろしま障害者フライングディスク競技大会 (新型コロナ感染拡大防止策により中止)
	(2) 安芸高田市長杯グラウンドゴルフ大会 吉田運動公園 参加者：144人
	2 スポーツ振興団体への補助金
(1) 市体育協会 4,050千円	
(2) 市スポーツ少年団 1,651千円	
(3) みつやの里スポーツクラブ 2,000千円	
(4) 市ゲートボール協会 238千円	
(5) 市ハンドボール協会 420千円	
3 スポーツ推進委員の資質向上	
スポーツ推進委員の資質の向上を図るため、各種研修会・協議会に参加した。	
4 全国大会等出場選手壮行会事業	
全国大会等出場選手壮行会(3回)	
(1) 7月開催参加者：34人(該当者：36人)	
(2) 9月開催参加者：6人(該当者：24人)	
(3) 3月開催参加者：13人(該当者：18人)	

成果と課題	(成果)	<input type="checkbox"/> 第2期安芸高田市スポーツ振興計画を策定をした。 <input type="checkbox"/> 全国大会等出場選手壮行会の内容について、参加選手の負担とならないように簡素化を図った。
	(課題)	<input checked="" type="checkbox"/> スポーツ振興施策をより機能的に進めるため、スポーツ団体の組織体制を見直す必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 全国大会への出場について、漏れなく出場選手を把握するために常に広報活動を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動・成果指標	活動	スポーツ推進委員委嘱人数	—	25人
	指標	協議会・研修会等回数	10回	6回
	成果	補助金総額(2021年度対比)	100%	104%
	指標	全国大会・国際大会壮行者数	90人	78人

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助金交付方法を検討することで、各スポーツ活動団体の財政支援が行える。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	新型コロナ感染拡大防止により各大会・教室、派遣事業がほぼ中止となった。
	市民参画	検討を要する	教室・大会運営では市民との協働が図られている。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化財災害復旧事業		事業概要	2021年8月豪雨災害によって被災した文化財の災害復旧を行う。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	0	4,480	3,839	史跡郡山城跡災害復旧工事費
	その他				
	計	0	4,480	3,839	前年度から繰越：工事請負費 3,839千円
財源内訳	国庫支出金	0	1,764	1,764	国宝重要文化財等保存活用事業費国庫補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	2,716	2,075	
計	0	4,480	3,839	前年度から繰越：国庫支出金ほか 3,839千円	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)		1,783		
	時間外勤務手当等		43		
	計		1,826		
事業費計(人件費含む)			5,665	従事正職員数	0.25 人

実施内容	1 史跡郡山城跡災害復旧工事
	工事請負費 3,839千円

成果と課題	(成果) □2021年豪雨で発生した史跡郡山城跡登山道崩落の復旧工事が完成した。
	(課題) ■今後も大雨等による崩落・倒木の可能性が十分にあるため、危険木等の伐採業務委託費を文化財保護費にて計上し、未然に防止策を講じる。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動指標	災害復旧工事完了	100%	100%
	成果指標	災害復旧工事完了	100%	100%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	文化財保護法に基づき土地所有者である市が行う。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	工事箇所が史跡であることから制限があるためコストがかかる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	年度内に工事が完了した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和4年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会体育施設災害復旧事業		事業概要	2021年8月の豪雨にて被災した、社会体育施設の災害復旧工事を行い、市民が安心してスポーツを行う環境を構築する。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目(千円)		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	0	5,948	4,645	サッカー公園災害復旧工事
	その他				
	計	0	5,948	4,645	前年度から繰越：工事請負費 4,645千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	0	4,200	4,200	公共施設災害復旧債
	その他				
	一般財源	0	1,748	445	
計	0	5,948	4,645	前年度から繰越：地方債ほか 4,645千円	
従事正職員の 人件費	人件費(時間外勤務手当等除く)			1,427	
	時間外勤務手当等			35	
	計			1,462	
事業費計(人件費含む)				6,107	従事正職員数 0.2 人

実施内容	1 災害復旧工事
	サッカー公園災害復旧工事 4,645千円

成果と課題	(成果) □2021年度から一部繰越を行った、サッカー公園の災害復旧工事を完了した。
	(課題) ■研修等による災害事務対応の向上が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動	社会体育施設災害復旧1件	100%	100%
	成果指標	社会体育施設災害復旧1件	100%	100%

	項目	分析	分析理由
分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	災害で発生した被害の修繕は市の費用負担で実施する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	災害範囲が広がったため工事費が高額となった。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	社会体育施設災害復旧1件の工事を完了した。
	市民参画	市民の参加が可能である	ボランティアによる土砂撤去の実績がある。

V 教育委員会の活動状況

1. 教育長及び教育委員の選任状況 2022 年度

○ 教育長

職 名	名 前	任 期	備 考
教育長	ながい はつお 永井 初男	2022 年 4 月 28 日～2025 年 4 月 27 日	再任

※任期 3 年

※表中の任期は、2022 年度時点

○ 教育委員

職 名	名 前	任 期	備 考
教育長職務代理者	やまもと ひろあき 山本 博明	2022 年 4 月 28 日～2026 年 4 月 27 日	再任
委 員	かながわ よしひろ 金川 佳寛	2022 年 4 月 28 日～2026 年 4 月 27 日	再任
委 員	ひろせ ゆみこ 広瀬 ゆみ子	2019 年 4 月 28 日～2023 年 4 月 27 日	
委 員	さこひろ よしふみ 迫広 淑文	2020 年 4 月 28 日～2024 年 4 月 27 日	

※任期 4 年

※表中の任期は、2022 年度時点

2. 主な活動内容

教育委員会会議において、教育行政に関する規則の改正や事務執行の方針等について審議・決定した。

会議は、原則として毎月 1 回、定例会を開催し、緊急を要する案件の際には、臨時会を開催した。

2022 年度も新型コロナウイルス感染症の感染対策の影響で、研究公開・行事の縮小が相次ぎ、教育現場の現状を把握する機会が限られたものの、コロナ禍にあっても、児童・生徒の学びを保障するため、諸課題の解決に向けた意見交換・助言を行った。

(1) 教育委員会会議の開催状況

開催期日	区 分	件 名
2022 年 4 月 26 日 (火)	審議案件	議案第 33 号 教育長職務代理者の指名について 議案第 34 号 工事の計画について 議案第 35 号 安芸高田市スクールバス運行管理規則の廃止について

2022年 4月26日 (火)	報告案件	<p>〔専決処分した事案の報告〕</p> <p>①安芸高田市立小中学校遠距離通学児童生徒通学支援に関する要綱の一部改正について</p> <p>②アレルギー対応食等の実施について</p> <p>③安芸高田市文化財保護審議会委員の委嘱について</p> <p>④安芸高田市スポーツ推進委員の委嘱について</p> <p>〔事務事業の報告〕</p> <p>① 中学校統合にかかる説明会について</p> <p>② 教育委員による学校訪問について</p> <p>③令和4年度不登校等児童生徒支援について</p> <p>④教科書採択における公正確保の徹底等及び令和5年度使用教科書の採択事務処理について</p>
	協議案件	①へき地教職員住宅の廃止について
5月26日 (木)	審議案件	<p><u>議案第36号</u> 令和4年度安芸高田市教育支援委員会委員の委嘱について</p> <p><u>議案第37号</u> 令和4年度学校運営協議会委員の任命について</p> <p><u>議案第38号</u> 令和4年度安芸高田市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱及び任命について</p> <p><u>議案第39号</u> 令和4年度安芸高田市いじめ問題対策委員会委員の委嘱及び任命について</p> <p><u>議案第40号</u> 安芸高田市教育委員会へき地教職員住宅管理規則の廃止について</p> <p><u>議案第41号</u> 令和4年度安芸高田市一般会計教育費補正（第2号）予算要求に係る意見聴取について</p> <p><u>議案第42号</u> 令和4年度就学援助費（第1号）の認定について</p>
	報告案件	<p>〔専決処分した事案の報告〕</p> <p>① 2023 毛利元就郡山城入城 500 年記念プロジェクトチーム設置要綱について</p> <p>〔事務事業の報告〕</p> <p>① 学校統合にかかる説明会について</p> <p>② みんなの廃校プロジェクト事業の進捗状況について</p> <p>③ 令和4年度教育委員会の仕事目標について</p> <p>④ 令和4年度安芸高田市奨学金の状況について</p> <p>⑤ 令和4年度成人式の内容について</p> <p>⑥ 令和3年度 安芸高田市内小中学校における生徒指導上の諸問題の集計について</p>
6月9日 (木)	審議案件	<u>議案第43号</u> 令和4年度安芸高田市一般会計教育費補正（第3号）予算要求に係る意見聴取について

6月9日 (木)	報告案件	<p>〔専決処分した事案の報告〕</p> <p>① 「令和5年度に安芸高田市立小学校及び中学校で使用する教科用図書の採択基本方針」及び「令和4年度安芸高田市教科用図書採択等に係るスケジュール」について</p> <p>② 安芸高田市社会教育委員の委嘱について</p> <p>〔事務事業の報告〕</p> <p>① 学校統合にかかる説明会について</p> <p>② 「安芸高田リユース市 in 旧小田東小学校」の開催について</p> <p>③ 令和4年度小学校夏季プール開放事業計画について</p>
7月14日 (木)	報告案件	<p>〔専決処分した事案の報告〕</p> <p>① 安芸高田市検定料補助金交付要綱について</p> <p>② 安芸高田市社会教育委員の委嘱について</p> <p>③ 毛利元就郡山城入城500年記念事業の基本方針について</p> <p>④ 毛利元就郡山城入城500年記念市民企画事業募集要領について</p> <p>⑤ 毛利元就郡山城入城500年記念市民企画事業助成金交付要綱について</p> <p>⑥ 毛利元就郡山城入城500年記念市民企画事業審査会設置要綱について</p> <p>⑦ 区域外就学について</p> <p>〔事務事業の報告〕</p> <p>① 学校統合事業の進捗状況について</p> <p>② 令和4年度安芸高田市一般会計教育費補正(第3号)について</p>
8月10日 (水)	審議案件	<u>議案第44号</u> 令和4年度就学援助費(第2号)の認定について
	報告案件	<p>〔事務事業の報告〕</p> <p>① 学校統合事業の進捗状況について</p> <p>② 「みんなの廃校プロジェクト事業」審査結果について</p> <p>③ 施設の現状と課題について</p>
【臨時会】 8月25日 (木)	審議案件	<p><u>議案第45号</u> 令和3年度一般会計〔教育費関係〕決算の認定について</p> <p><u>議案第46号</u> 令和4年度安芸高田市一般会計教育費補正(第5号)予算要求に係る意見聴取について</p> <p><u>議案第47号</u> 令和5年度に安芸高田市立小学校及び中学校の特別支援学級で使用する教科用図書の採択について</p> <p><u>議案第48号</u> 指定学校の変更について</p>

【臨時会】 8月25日 (木)	報告案件	〔事務事業の報告〕 ① 学校規模適正化推進事業の進捗状況について ② 令和4年度全国学力・学習状況調査結果について ③ 働き方改革に係るアンケート調査の実施について
9月14日 (水)	審議案件	<u>議案第49号</u> 安芸高田市教育行政評価委員会委員の委嘱について
	報告案件	〔専決処分した事案の報告〕 ① 指定学校の変更について 〔事務事業の報告〕 ① 通学区域の弾力化による学校選択制について ② 学校規模適正化推進事業の進捗状況について ③ 令和4年度全国学力・学習状況調査結果について ④ 史跡毛利氏城跡災害復旧事業の進捗状況について ⑤ 令和3年度 主要施策の成果に関する説明書について
10月13日 (木)	審議案件	<u>議案第50号</u> 令和3年度分 教育委員会事務の点検・評価報告書について <u>議案第51号</u> 令和4年度就学援助費（第3号）の認定について
	報告案件	〔専決処分した事案の報告〕 ① 安芸高田市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令について 〔事務事業の報告〕 ① 就学援助費認定状況（上半期）について ② 学校規模適正化に向けた検討状況について ③ 広島県公立学校教職員人事異動方針について ④ 教職員勤務実態調査の集計結果（速報値）について ⑤ 中学校部活動の地域移行に関するアンケート調査について
11月10日 (木)	審議案件	<u>議案第52号</u> 令和4年度安芸高田市一般会計教育費補正（第8号）予算要求に係る意見聴取について
	報告案件	〔事務事業の報告〕 ① 令和4年度学校施設改修事業について ② 令和5年度以降の図書館運営方針（案）について ③ 史跡郡山城跡災害復旧工事の完成について ④ 閉校となった学校施設等の利活用に係る事業者説明会の開催状況について ⑤ 学校教育課 事務事業報告
	協議案件	① 学校規模適正化に向けた検討状況について ② 令和5年度安芸高田市一般会計当初予算の編成について

【臨時会】 11月25日 (金)	審議案件	<p><u>議案第53号</u> 安芸高田市立学校設置条例等の一部を改正する条例</p> <p><u>議案第54号</u> 安芸高田市文化センター設置及び管理条例の一部を改正する条例</p> <p><u>議案第55号</u> 安芸高田市社会体育施設等設置及び管理条例の一部を改正する条例</p> <p><u>議案第56号</u> 川根小学校と高宮小学校の統合について</p> <p><u>議案第57号</u> 安芸高田市吉田運動公園設置及び管理条例の一部を改正する条例</p>
	報告案件	<p>〔事務事業の報告〕</p> <p>①令和4年度安芸高田市一般会計教育費補正（第8号）について</p>
2022年 12月6日 (火)	審議案件	<p><u>議案第58号</u> 令和4年度安芸高田市一般会計教育費補正（第9号）予算要求に係る意見聴取について</p> <p><u>議案第59号</u> 安芸高田市社会体育施設等設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則</p> <p><u>議案第60号</u> 安芸高田市歴史民俗博物館設置及び管理条例の一部を改正する条例</p> <p><u>議案第61号</u> 通学区域の弾力化による学校選択の承諾について</p>
	報告案件	<p>〔事務事業の報告〕</p> <p>①学校規模適正化推進事業の進捗状況について</p>
	協議案件	<p>①令和5年度安芸高田市一般会計当初予算（教育費）の要求内容について</p>
2023年 1月12日 (木)	審議案件	<p><u>議案第1号</u> 障害のある幼児及び児童生徒に係る令和5年度の就学措置について</p> <p><u>議案第2号</u> 区域外就学について</p>
	報告案件	<p>〔専決処分した事案の報告〕</p> <p>①令和5年度に安芸高田市立小学校及び中学校の特別支援学級で使用する教科用図書採択について</p> <p>②指定学校の変更について</p> <p>③入城500年記念市民企画事業支援助成金交付要綱の一部改正について</p> <p>④入城500年記念市民企画事業募集要領の一部改正について</p> <p>⑤安芸高田市毛利元就入城500年記念サンフレッチェ広島コラボユニフォーム貸出要領の制定について</p> <p>⑥安芸高田市教育委員会所管施設の入館料減免規程の一部改正について</p> <p>〔事務事業の報告〕</p> <p>①学校規模適正化推進事業の進捗状況について 広島県の「まん延防止等重点措置」解除後の本市の取り組みについて</p>

1月12日 (木)		②部活動の地域移行に関するアンケート調査結果（速報値）について
2月9日 (木)	審議案件	<p><u>議案第3号</u> 令和4年度安芸高田市一般会計教育費補正（第11号）予算要求に係る意見聴取について</p> <p><u>議案第4号</u> 令和5年度安芸高田市一般会計教育費当初予算要求に係る意見聴取について</p> <p><u>議案第5号</u> 安芸高田市文化センター設置及び管理条例の一部を改正する条例</p> <p><u>議案第6号</u> 安芸高田市社会体育施設等設置及び管理条例の一部を改正する条例</p> <p><u>議案第7号</u> 安芸高田市美土里町神楽門前湯治村設置及び管理条例等の一部を改正する条例</p> <p><u>議案第8号</u> 令和5年度新入学児童学用品費の支給認定について</p> <p><u>議案第9号</u> 障害のある幼児及び児童生徒に係る令和5年度の就学措置について</p> <p><u>議案第10号</u> 区域外就学について</p> <p><u>議案第11号</u> 指定学校の変更について</p>
	報告案件	<p>〔専決処分した事案の報告〕</p> <p>①区域外就学について</p> <p>〔事務事業の報告〕</p> <p>①中学校統合に係る第2回保護者アンケートの集計結果について</p> <p>②閉校となった学校施設等の利活用に係る事業提案の進捗状況について</p> <p>③令和4年度児童生徒の体力・運動能力等調査の結果について</p> <p>④令和4年度「二十歳のつどい」について</p> <p>⑤文化センターに係る事案について</p> <p>⑥中学校統合に係る事案について</p>
	協議案件	①スポーツ振興計画（案）について
3月15日 (水)	審議案件	<p><u>議案第12号</u> 令和4年度安芸高田市一般会計教育費補正（第12号）予算要求に係る意見聴取について</p> <p><u>議案第13号</u> 障害のある幼児及び児童生徒に係る令和5年度の就学措置について</p> <p><u>議案第14号</u> 令和5年度県費負担教職員の人事異動内申について</p>
	報告案件	<p>〔専決処分した事案の報告〕</p> <p>①区域外就学について</p> <p>②指定学校の変更について</p>

3月15日 (水)		〔事務事業の報告〕 ①給食食物アレルギー対応食の実施について ②令和4年度いじめ防止対策推進法に基づく組織の会議内容について ③安芸高田市総合学力調査結果について ④外国語サポーター事業について ⑤未来チャレンジ探究学習について ⑥史跡毛利氏城跡（多治比猿掛城跡）災害復旧事業の完了について
	協議案件	① 学校規模適正化推進事業について
【臨時会】 3月27日 (月)	審議案件	議案第15号 教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部を改正する規則 議案第16号 安芸高田市教育委員会組織規則の一部を改正する規則 議案第17号 安芸高田市教育委員会職員の職の設置に関する規則の一部を改正する規則 議案第18号 安芸高田市特別支援教育就学奨励費支給規則の一部を改正する規則 議案第19号 安芸高田市社会体育施設等設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則 議案第20号 安芸高田市文化センター設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則 議案第21号 請願について 議案第22号 令和5年度安芸高田市教育委員会事務局職員の人事異動について
	報告案件	〔専決処分した事案の報告〕 ①安芸高田市立学校教職員（県費負担教職員）ハラスメント防止要綱の制定について ②安芸高田市学校関係者評価委員会設置要綱の一部改正について ③全国学力・学習状況調査の調査結果に関する事務取扱要領の一部改正について ④安芸高田市教育委員会所管施設の使用料減免規程の一部改正について ⑤入城500年記念事業基本方針の一部改正について ⑥入城500年記念市民企画事業審査会設置要綱の一部改正について

<p>【臨時会】 3月27日 (月)</p>		<p>⑦2023 毛利元就郡山城入城500年記念プロジェクトチーム設置 要綱の廃止について 〔事務事業の報告〕 ①令和4年度コミュニティ・スクールの取組状況について ②令和4年度 ICT 活用に係る報告について</p>
--------------------------------	--	---

VI 教育行政評価委員会

1. 教育行政評価委員会の設置目的

教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、的確にその施策効果を把握するため、その目的又は目標に照らして、必要性・有効性・効率性・公平性の観点、及びその他当該施策の特性に応じて必要な観点から、点検及び評価を行う。

点検及び評価の実施にあたっては、客観的な実施を確保するため、教育行政評価委員会を設置し、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する。

2. 開催日時及び場所

2023年7月31日（月）午後1時30分～ クリスタルアージュ3階301研修室

3. 出席者

任期：2022年9月14日～2024年8月31日

区分	職名	委員氏名	備考	出欠
保護者代表	委員	澤 裕美	市PTA連合会推薦	欠
学校運営協議会委員	委員	河野 雄二	八千代地区学校運営協議会委員	出
	委員	佐々木 生祐	高宮地区学校運営協議会委員	出
民間有識者	委員	杉山 裕一	湧永製薬(株)	欠
学識経験を有する者	委員	大下 典子	元中学校長	出

◇安芸高田市教育委員会事務局

教育長、教育次長、教育参事、教育総務課長兼学校統合推進室長兼給食センター長、学校教育課長、生涯学習課長、教育総務課総務係長（経営管理担当）

4. 点検及び評価

評価報告書に基づき、2022年度の主要事業について説明を行い、妥当性、効率性、有効性の視点から、総合的に評価（自己評価：4段階）を報告した。

S	ねらいや目標は、十分達成された。
A	ねらいや目標は、ほぼ達成された。
B	ねらいや目標は、十分達成できなかった。
C	ねらいや目標は、まったく達成できなかった。

〔自己評価〕Ⅳ事務事業評価シート（P3～P27）

1 教育総務課(5事業)	評価 <u>A</u>
(1)学校統合推進室(1事業)	評価 <u>A</u>
2 学校教育課(5事業)	評価 <u>A</u>
3 生涯学習課(11事業)	評価 <u>A</u>
V教育委員会の活動状況 (P28～P35)	評価 <u>A</u>

5. 評価委員から出された主な意見・提言・要望・質問と回答

<教育行政全般に関する意見・提言等>

- どの事業も着実にされているので、適正に評価されているものと思う。
- 各課とも、時代や市民のニーズを踏まえた新しい今日的課題の解決や、安芸高田市の独自性、特色を生かす事業を展開し、攻めの事務事業遂行しているのを感じる。
- 上記のことを踏まえつつ、事業の評価を「評価のためにする」のではなく、事業を俯瞰的にとらえることで目的と手段の位置関係をはっきりさせ、市の総合計画のどこに位置し、何を目指すのかを明確にして事業推進に取り組んでほしい。

<各課の事務事業に関する意見・提言等>

1. 教育総務課

(1) 全体について

- 学校トイレの洋式化に取り組み、子供たちにとって大事な環境整備をしてもらってありがたい。
- 情報教育の基盤整備など、子供たちの学習環境の充実だけではなく、校務支援システムの導入など、昨今の教職員の働き方改革に向けて実施している。

(2) 就学援助事業について

- 新規が0件となっていた。安芸高田市独自で市内在住期間は返済免除する制度もあるので、他の奨学金制度との比較調査が必要では。
- 今年度新規1件申込有。今後の方向性も含めて、ニーズ調査に取り組んでいきたい。

(3) 給食センター運営事業について

- 給食センターのアレルギー対応について、他県ではリンゴの誤嚥など痛ましい事件があったが、安全・安心な給食について安芸高田市ではこれらも含めてアレルギーへの対応はどうしているか？
- 約60名程度の対象者がおり、常時2人体制で対応食を作っている。アレルギーがある場合、他市では弁当持参を促すことが多いが、安芸高田市ではアレルギー代替食や違うものを作ってアレルギー対応したり、保育所へは誤嚥防止の観点からうずらの卵や丸いトマトは使わない、など食材変更なども対応しているので、全国的にみても手厚い対応をしている。

2. 学校統合推進室

(1) 学校規模適正化推進事業について

- 学校統合に向けて、説明会を精力的に開催し、市民理解に向けて実施している。
- 中学校統合の今後のスケジュールは？
- 現在保護者説明会などを実施している。今年度の計画では、推進計画をたてて、保護者や市民へパブリックコメントで意見をいただきながら進める予定。
- 順調に進んで4,5年かかるとみている。
- 保護者の意見として学校が遠くなるため、通学への不安を心配されている。統合計画を作る際、スクールバスの運行状況など、丁寧な説明してほしい。
- 保護者説明の理解度は7割となっているが、課題としてアンケート結果から情報浸透をはかるため、進め方を再考する、とあるのはなぜか？
- 理解度7割とあるが、実際の参加者自体が少ない中での理解度であるので、母体数を増やし、全体の理解度を増やす対応が必要と考えている。

○今後 10 年後の児童・生徒の推移では確実に減少に向かうので、1 校案が良いと思うが、10 年後・20 年後を見据えて空き教室が出来ることを前提で設計を考えてみればどうか。

3. 学校教育課

(1) 全体について

○事業仕分けが予算書に従っているのは分かるので事業の組み換えが難しいのは分かるが、学校支援体制整備事業の中に道徳教育推進拠点地域事業が入っているなど、事業概要と目標の成果・課題が合致しにくいので精査が必要では。

○支援が必要な子供たちをはじめ、一人一人を大事にする個別最適の学びの推進、未来チャレンジ探求学習の追求、地域とともにある学校づくりなど、時代が求める、時代のニーズにこたえる課題への指導もいち早くかつ的確になされていることがうかがえる。

(2) 個別最適な学び推進事業について

○不登校・不登校傾向及び特別な支援が必要な生徒への支援をおこなう SSR（スペシャルサポートルーム）が県の指定を受けて吉田中学校に設置されているが、市内全体を対応しているか。

→今年度、県の指定とは別に八千代小、美土里中、高宮中で個別に SSR を設置しているが、それぞれの学校内での対応となっている。市内全体での対応は教育支援センターで対応している。

(3) 子どもの学び充実事業について

○英語検定などの各検定は学校の時間外に実施している。学校の負担は？学校以外で委託して検定をすることの検討もしてほしい。

→団体受験は必ずしも学校でなくても良い。コミュニティースクールなどの力も借りながら検定を実施していきたい。

○検定料の公費負担について、計画値を大きく下回ったが、自主的に受けたい生徒を募集して団体受験したためなので、計画値の設定を実態に即したほうが良いのでは。

4. 生涯学習課

(1) 全体について

○郡山城跡の釣井の壇から姫の丸の壇に通じる登山道の補修工事がされた。文化財に配慮した復旧工事が行われ、大変綺麗になっている。

○厳しい財政の中、社会教育施設の人員を増員し、体制の充実を図ったり、博物館に続き、図書館も直営とし、事務局の指導がストレートに入り、市民ニーズにこたえる事業遂行ができるような運営体制に取り組んだり、意欲的に職務遂行しているのがうかがえる。

(2) 文化芸術振興事業について

○イベント来場者満足度が高く、収益が伸びている要因は？

→博物館が指定管理から直営になったことで、入館料と物販収入も直接市に入るようになったため。満足度はコロナ禍が減って施設やイベント再開への期待の声が多く聞かれる。

(3) 体育施設維持管理業務について

○施設の指定管理について、老朽化が進み、補修箇所が増大及び維持管理費が増加し

ている。今後使用料の見直しはしていくのか？
→今後市長部局の財政課を中心に見直し計画の予定あり。

參考資料

参考資料 1

安芸高田市教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が事務の管理及び執行の状況について組織内で実施する点検及び評価(以下「点検・評価」という。)に関し、必要な事項を定める。

(点検・評価の基本的なあり方)

第2条 教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、的確にその施策効果を把握するため、その目的又は目標に照らして、必要性、有効性、効率性、公平性の観点及びその他当該施策の特性に応じて必要な観点から点検及び評価を行うものとする。

2 教育委員会は、前項の規定に基づく点検及び評価の実施にあたっては、客観的な実施を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する。

3 教育委員会は、前項に規定する学識経験を有する者の知見を活用するため、教育行政評価委員会を設置し、必要な事項は別に定める。

(点検及び評価の基本的な事項)

第3条 教育委員会は、点検及び評価の実施にあたり、次に掲げる事項を協議し決定する。

- (1) 点検及び評価の対象に関すること。
- (2) 点検及び評価の実施方法に関すること。
- (3) 点検及び評価の報告書に関すること。
- (4) 点検及び評価結果の施策への反映に関すること。
- (5) 点検及び評価の公表に関すること。
- (6) その他点検及び評価の実施に関し必要なこと。

(報告書の作成及び公表)

第4条 教育委員会は、点検及び評価を実施したときは、その結果に関する報告書を作成するものとする。

2 教育委員会は、前項の規定により作成した報告書を市議会へ提出するとともに、市民へ公表するものとする。

(委任)

第5条 この要綱に規定するもののほか、点検及び評価の実施に関し必要な事項は、教育委員会が別に定める。

参考資料 2

安芸高田市教育行政評価委員会設置及び運営要綱

(平成 21 年 3 月 1 日教育委員会告示第 7 号)

改正 平成 21 年 8 月 1 日教育委員会告示第 19 号

改正 平成 30 年 6 月 29 日教育委員会告示第 6 号

改正 令和 2 年 8 月 27 日教育委員会告示第 2 号

(目的)

第 1 条 この要綱は、安芸高田市教育行政評価委員会(以下「評価委員会」という。)の設置及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第 2 条 評価委員会は、教育委員会の求めに応じて、教育委員会が実施した教育行政に関する点検及び評価に関することについて意見を述べるものとする。

(組織)

第 3 条 評価委員会は、5 人以内の委員をもって組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから、教育委員会が委嘱する。

- (1) 保護者代表
- (2) 学校運営協議会委員
- (3) 民間有識者
- (4) 学識経験等を有する者

3 委員の任期は 2 年以内とし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長)

第 4 条 評価委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により選出する。

2 委員長は評価委員会を代表し、議事その他の会務を総理する。

3 副委員長は委員長が指名した者をもってあて、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたとき、その職務を代行する。

(評価委員会の招集)

第 5 条 評価委員会は必要に応じて委員長が召集し、委員長が議長となる。

(関係者の出席)

第 6 条 評価委員会において必要があると認めるときは、関係者の出席を求めて意見又は説明を聞くことができる。

(庶務)

第 7 条 評価委員会の庶務は、教育総務課において処理する。

(その他)

第 8 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、委員長が評価委員会に諮って定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成 21 年 3 月 1 日から施行する。

附 則(平成 21 年 8 月 1 日教育委員会告示第 19 号)

この要綱は、平成 21 年 8 月 1 日から施行する。

附 則(平成 30 年 6 月 29 日教育委員会告示第 6 号)

この要綱は、平成 30 年 7 月 1 日から施行する。

附 則(令和 2 年 8 月 27 日教育委員会告示第 2 号)

この要綱は、令和 2 年 9 月 1 日から施行する。

この要綱の施行期日前においても、この要綱の実施のために必要な準備行為をすることができる。

